

India Bi-Weekly Vol. 99

(対象期間: 2015年2月9日～2015年2月20日)

英国ブルーデンシャルグループ 



インドの代表的株価指数であるSENSEX指数は、デリー首都圏議会選挙における与党インド人民党(BJP)の大敗を受けて2月9日に下落しましたが、その後は上昇に転じ、対象期間を通して見ると1.8%の上昇となりました。中小型株は大型株を上回る上昇となり、ボンベイ中型株指数と同小型株指数は対象期間中に、それぞれ3.3%と3.1%上昇しました。為替市場では、円安インドルピー高となりました。デリー首都圏議会選挙については、ニュース欄をご参照ください。

[株式市場]SENSEX指数の推移

(2002年12月31日～2015年2月20日)



[為替市場]インドルピーの対円レートの推移

(2002年12月31日～2015年2月20日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

個別銘柄では、ウクライナとロシアで事業を展開する医薬品会社のドクター・レディーズ・ラボラトリーズが、ウクライナの停戦合意を受け対象期間中に11.6%上昇して、SENSEX指数構成銘柄の中で値上り率トップとなりました。一方、2月14日に大幅な減益決算を発表したインド石油ガス公社は5.6%下落してSENSEX指数構成銘柄の中で最大の値下り率となりました。SENSEX指数構成銘柄の10-12月期業績については、ニュース欄をご参照ください。

為替市場では、2月6日に発表された1月の米国雇用統計で力強い雇用の拡大が示されたことを受けて、米国の早期利上げ観測が強まり米ドル高が進みました。インドルピーは、対米ドルで対象期間中に0.8%下落しましたが、ドル高円安が進み円の下落率がインドルピーよりも大きかったため、対円では0.4%のインドルピー高となりました。

[ニュース]

	インド人民党、デリー首都圏議会選挙で大敗
政治	インドのデリー首都圏で2月7日に投票が行われた議会選挙では、汚職撲滅を掲げる新興政治勢力の庶民党が70議席中67議席を獲得する一方、与党のインド人民党(BJP)は3議席の獲得にとどまりました。BJPは昨年12月の政権発足以降、10月に行われた2つの州の議会選挙でも勝利するなど躍進を続けてきました。今回の選挙結果について市場では、モディ政権がこれまで実施してきた経済政策に対する批判の表れと捉える見方がある一方で、これを機に同政権が経済改革をさらに推進させるとの見方も浮上しています。
	インドの経済成長率、中国に並ぶ見通し
経済	インド政府は2月9日、2014/15年度(2014年4月～2015年3月)の実質国内総生産(GDP)成長率が前年度比+7.4%になるとの見通しを発表しました。インド政府は1月30日にGDPなどの基準改定を発表し、2012/13年度の実質GDP成長率を前年度比+5.1%に、2013/14年度を同+6.9%に上方修正していましたが、今年度の実質GDPは成長ペースがさらに加速する見込みです。中国は1月20日に、2014年の実質GDP成長率を前年比+7.4%と、2013年の+7.7%から鈍化したと発表しており、年度と暦年の違いはありますがインドの経済成長率は中国と並ぶ見通しとなります。
	SENSEX指数構成銘柄10-12月期業績: 原油安の影響で、全体では減益
企業業績	SENSEX指数を構成する30社は、2月14日までに2014年10-12月期の業績発表を終えました。通信サービス会社のブハルティ・エアテルがインターネット関連の需要増で前年同期比+135%の増益となったのははじめ、18社が増益・黒字転換となる一方、12社が減益となりました。しかし、原油安を受けてインド石油ガス公社が-50%の大幅減益となるなど、減益幅が大きかった会社が複数見られたことから、SENSEX指数全体では6%の減益となりました。

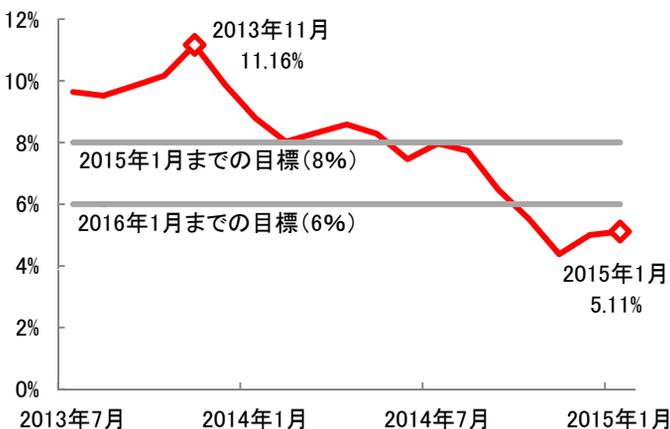
英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

Vol.99 (対象期間: 2015年2月9日～2015年2月20日)

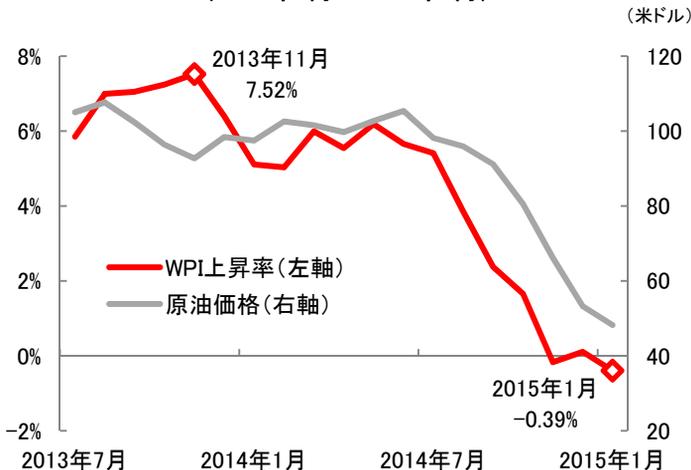
[インド基礎講座] 物価動向: CPI上昇率は目標を大幅に下回り、WPI上昇率は0%前後で推移

2月12日に発表されたインドの1月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、インド準備銀行(RBI、中央銀行)が2015年1月までの目標としてきた8%を大きく下回る前年同月比+5.11%でした。CPI上昇率は2013年11月に前年同月比+11.16%にまで加速しましたが、金融引締め効果などにより2014年6月以降は8%を下回り、10月以降は2016年1月までの目標である6%をも下回っています(図表1)。物価上昇率が鈍化する中、RBIは1月15日の緊急会合で政策金利であるレポ金利を8.00%から7.75%に引下げ、2013年9月のラジャン総裁就任以来続けてきた金融引締めから金融緩和に政策の軸足を移しました。卸売物価指数(WPI)上昇率も2013年11月の前年同月比+7.52%をピークに下落基調となり、昨年下半以降の原油安を受けて、2014年11月から2015年1月までの3か月間は前年同月比0%前後で推移しています(図表2)。

**(図表1)CPI上昇率(前年同月比)の推移
(2013年7月～2015年1月)**



**(図表2)WPI上昇率(前年同月比)と原油価格の推移
(2013年7月～2015年1月)**



(注)2014年12月までは旧CPI(2010年=100)、2015年1月は新CPI(2012年=100)による。 (注)原油価格はWTI先物(期近)の月末値で、1バレルあたりのドル価格を示す。
出所: 上記の図表はいずれも、インド統計・事業実施省、インド準備銀行(RBI)、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について
165年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。**

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2014年6月末現在、約4,570億ポンド(約78兆円、1ポンド=172.63円)に上ります。



アジア株式の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて

- アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インド株式に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。
- 運用を担当するファンド・マネジャーやアナリスト・チームが徹底した企業のファンダメンタルズの調査・分析を行い、その結果をもとにポートフォリオの構築を行います。

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)について

- 1993年にインド大手の民間銀行ICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行は、50年以上の歴史を持ち、2014年3月末現在、総資産は約5兆9,464億ルピー(約10兆1,921億円、1ルピー=1.714円で換算)となっています。
- 設立以来、インドで資産運用事業に注力している、インド大手の運用会社です。2014年6月末現在、運用資産総額は約1兆1,805億ルピー(インドにおけるシェア約12.0%)となっています(出所: Association of Mutual Funds in India)。

[当資料に関しご留意いただきたい事項]

当資料は、インドの株式市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社DZHフィナンシャルリサーチに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断された材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社DZHフィナンシャルリサーチは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したのではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものでもありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】